

## 第4章 朝鮮戦争と「米中戦争」

本章では、パワー・シフト理論を検証するために、朝鮮戦争と「米中戦争」すなわち中国人民解放軍の朝鮮戦争への介入を事例として取り上げる。朝鮮戦争と「米中戦争」は両方とも、戦争の発生過程で当事国に配分されたパワーが急激に変化した事例である。朝鮮戦争の事例では、北朝鮮はソ連の軍事援助ならびにアメリカの「韓国放棄」により、相対的パワーを急速に高めた。また、北朝鮮は攻撃に有利な兵器を増やす一方、それに対する韓国の防御は貧弱であった。これらの要因は北朝鮮に武力南侵での迅速な勝利を期待させるものであった。米中戦争の事例では、アメリカの中朝国境へ向けた進軍により、中国は急激に脆弱化した。そして中国はアメリカとのパワー・バランスが決定的に不利になる前に、アメリカに対して予防戦争を開始したということである。

ここでは北朝鮮と韓国、中国とアメリカの間でパワー・シフトが起こる過程を観察するとともに、それがいかにして当事国を攻撃的で強硬な行動に導いていったのかを明らかにする。その上で、パワー・シフト理論における機会主義的戦争の仮説と予防戦争の仮説の予測が、これらの事例と一致するか否かを検証する。冷戦後、ソ連や中国の公文書や資料が次々と公開されたことにより、当該事例の事実関係はかなり明らかになっている<sup>1</sup>。これらの証拠は、独立変数であるパワー・シフトと戦争の因果プロセスや連鎖経路を明らかにするのに有用であり、そうすることによりパワー・シフト理論もより厳格に検証できるはずである。

### 第1節 朝鮮戦争前のパワー・バランス

朝鮮戦争は、1950年6月25日未明、北朝鮮が韓国に軍事侵攻したことにより始まった。朝鮮戦争のケースにおいて、北朝鮮が戦争への誘因を高めた主な理由は、北朝鮮が相対的パワーを急激に高めたことと、韓国を圧倒する攻撃力を強めていたことであろう。はじめに、パワーを構成する最も重要な要因である軍事力について、北朝鮮と韓国の軍事バランスを比較する。朝鮮戦争開戦時、北朝鮮は韓国に対して圧倒的な優勢を保持していた。しかも、北朝鮮は攻撃能力において韓国に優越していた。

---

<sup>1</sup> 詳しくは、朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争 中国が鴨緑江を渡るまで』岩波書店、2004年、1-17頁、和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年、1-20頁を参照のこと。

## 兵力バランスと機動力

ソ連の後押しを受けた北朝鮮は、軍事力で韓国をはるかに凌いでいた。戦略論では、攻撃側が防御側を突破するには、彼我の戦力の比率において少なくとも3対1の優勢が必要であるといわれるが<sup>2</sup>、当時、北朝鮮は韓国の数倍の戦力を保有していた。開戦時、北朝鮮軍の総戦力は、兵員約20万人、戦車242両、砲1728門、航空機211機であった。他方、韓国軍の総戦力は、兵員約10万6000人、砲960門、(戦力としては使いものにならないような)航空機22機であった。両国の戦力バランスは質の問題を抜きにして数だけで単純に比較すると、北朝鮮は韓国に対して、兵力で約2倍、砲門では約2倍、航空戦力では約10倍になる。くわえて、北朝鮮は韓国が保有していない戦車を242両も配備していた<sup>3</sup>。なお、接近経路別で見た両国の兵力バランスは表5の通りである。

表5 北朝鮮軍と韓国軍の兵力バランス 接近経路別

接近経路	韓国軍防御部隊	人民軍展開部隊	比率
開城～汶山 ～ソウル	第1師団 9,715名 (5,000)	第1師団 11,000名 第6師団(-1) 8,000 第203戦車連隊 2,000 計 21,000	1 : 2.2 (1 : 4.2)
鉄原～麟政 府～ソウル	第7師団(-1) 7,211名 (4,500)	第3師団 11,000名 第4師団 11,000 第13師団 6,000 第105戦車旅団(-1) 4,000 計 32,000	1 : 4.4 (1 : 7.1)
華川～春川 麟蹄～洪川	第6師団 9,112名 (未詳)	第2師団 10,838名 第12師団 12,000 第15師団 11,000 独立戦車連隊 1,100 第12MTSP 2,000 計 36,938	1 : 4.1
襄陽～江陵	第8師団 6,866名 (未詳)	第5師団 11,000名 第766部隊 3,000 第549部隊 3,000 計 17,000	1 : 2.5

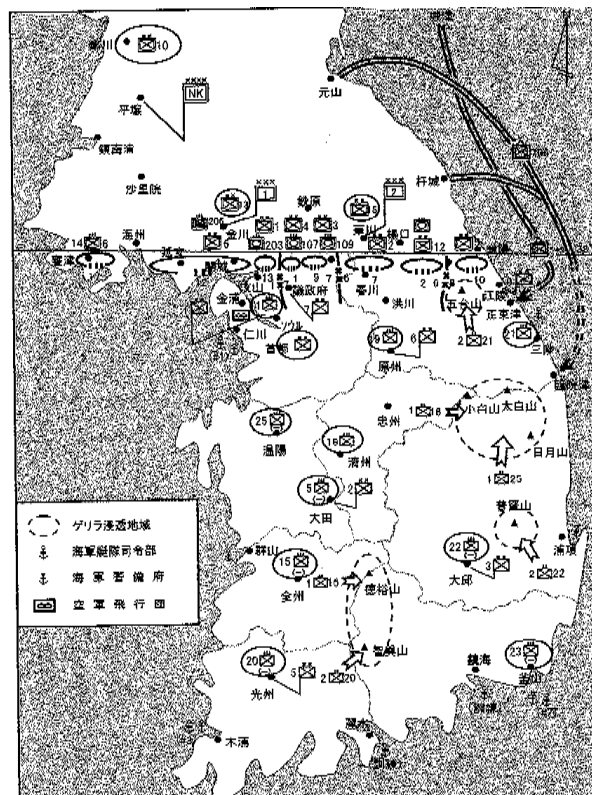
<sup>2</sup> William E. Depuy, "Technology and Tactics in Defense of Europe," *Army*, Vol. 29, No. 4 (April 1979), pp. 14-23; John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), p. 47; "Assessing the Conventional Balance: The 3:1 Rule and Its Critics," *International Security*, Vol. 13, No. 4 (Spring 1989), pp. 54-89; "Number, Strategy, and the European Balance," *International Security*, Vol. 12, No.4 (Spring 1988), pp. 174-185. いわゆる「攻者3倍の法則」については、以下の文献の解説も参照のこと。川勝千可子「戦略、軍事力、安全保障」、山本吉宣・河野勝編『アクセス安全保障論』日本経済評論社、2005年、81-85頁。

<sup>3</sup> 韓国国防軍史研究所編『韓国戦争(第1巻)人民軍の南侵と国連軍の遅滞行動』かや書房、2000年、127-129頁。

(出典：韓国国防軍史研究所編『韓国戦争』かや書房、2000年、128頁)

北朝鮮軍が38度線付近に兵力を前方展開したことも、北朝鮮のパワーを強化することにつながった。国家は軍事力を相手国に近い距離で展開できればできるほど、パワーを増すことができる。図7が示すとおり、北朝鮮軍は韓国との境界線に沿って兵力を展開する一方、韓国軍は領域内に散らばって展開していた。このことは地政学的に北朝鮮が韓国に対してかなり優位に立っていたことを示している。

図7 開戦直前における北朝鮮軍と韓国軍の配置



(出典：韓国国防軍史研究所編『韓国戦争』かや書房、2000年、123頁)

さらに注目すべきことは、北朝鮮は攻撃戦力で韓国を全く寄せ付けないくらい有利だったことである。一般に、機動力に優れた戦車などは攻撃を有利にする一方、機動力に対抗する技術や火力は防御を有利にする<sup>4</sup>。この命題にしたがえば、当時の北朝鮮と韓国の軍事バランスは、北朝鮮が攻撃において優越している状態であった。北朝鮮はソ連製T-34戦車を保有していたが、韓国軍は戦車そのものを全く保有し

<sup>4</sup> 川勝「戦略、軍事力、安全保障」、88頁。

ていなかった。そればかりか、韓国は北朝鮮の戦車に対する有効な対抗手段さえ保有していなかった。韓国軍は対戦車砲を装備していたものの、これでは北朝鮮の T-34 戦車を破壊することができなかつたのである。

砲門でも、北朝鮮は質の面で韓国に優っていた。たとえば、北朝鮮は射程距離 5000 メートル以上の 120 ミリ迫撃砲を多数保有していたのに対して、韓国の迫撃砲は射程 3600 メートルの 81 ミリと 60 ミリのもだった。航空戦力の分野にいたっては北朝鮮の独壇場であり、韓国軍は有効な対空火器さえ備えていなかった。この韓国軍の北朝鮮軍に対する著しい劣勢について、韓国陸軍本部の金白一参謀副長は、次のように述べていた。「北韓傀儡軍の装備は、韓国軍よりも 2 ~ 3 倍優勢であり、また多くの飛行機、戦車、砲、機関銃を保有していることを知っておいてもらいたい。このような圧倒的劣勢に対して、たんなる勇気だけではことを成すことはできない」<sup>5</sup>。この発言からも分かるように、韓国の軍当局者は、韓国軍が北朝鮮に対して 3 倍近い劣勢だったことを認めていた<sup>6</sup>。

## 同盟関係と経済

同盟関係でも、北朝鮮は韓国よりも有利な立場にあった。北朝鮮は盟友ソ連や中国から軍事支援や経済援助を受け、強力な軍事力を構築できる立場にあった。ソ連の膨大な軍事援助により、北朝鮮はソ連軍が朝鮮半島から撤退を始めた 1948 年 10 月の時点で、すでに 4 個歩兵師団と戦車で武装した機甲大隊を有していた。ソ連は経済面でも北朝鮮をバックアップした。1949 年 2 月には、朝ソ間で経済文化協力協定が締結され、北朝鮮はソ連から多額の借款を供与された。朝鮮戦争勃発の直前には、ソ連から北朝鮮への最新の戦車や重砲などの武器援助が急増していた<sup>7</sup>。中国も

<sup>5</sup> 韓国国防軍史研究所編『韓国戦争(第1巻)』、82、127-129頁。駐韓米軍事顧問団は、韓国の軍事力では北朝鮮の攻撃に15日も耐えられないと判断していた。

<sup>6</sup> 陸戦において威力を発揮する師団砲兵部隊に関して、ウィリアム・ストゥークは、北朝鮮が韓国の3倍の優勢を保持していたと分析している。William Stueck, *The Korean War: An International History* (Princeton: Princeton University Press, 1995), p. 11. 豊島哲訳『朝鮮戦争 民族の受難と国際政治』明石書店、1999年、22頁。

<sup>7</sup> 饗庭孝典・NHK取材班『朝鮮戦争 分断三十八度戦の真実を追う』日本放送出版協会、1990年、31頁。1946年から49年にかけて、ソ連の北朝鮮に対する援助総額は5.5億米ドルにも及ぶ。Hong-Tack Chun and Jin Park, "North Korean Economy: A Historical Assessment," Korean Development Institute, 1997. <http://210.114.108.22/pub/docu/en/AH/AD/AHAD1997023/AHAD-1997-023-016.HTM> (2009年1月11日閲覧)

北朝鮮の軍事力の増強に協力した。1949年から翌年にかけて、中国共産党軍に所属していた朝鮮人部隊約 23000 人が北朝鮮に引き渡された<sup>8</sup>。この朝鮮人部隊は北朝鮮軍の強化に大きく貢献し、南北のパワー・バランスを短時間で北朝鮮有利に傾ける大きな要因であった。さらに、北朝鮮は著しく経済力を高めていた。1947年から始まった北朝鮮の「経済計画」は成功を収め、開戦前年の 49 年には約 50%の経済成長率を記録していたのである<sup>9</sup>。

他方、韓国の軍事力の整備に力を貸したのはアメリカであった。しかしながら、アメリカの韓国に対する支援は、ソ連や中国の北朝鮮に対する支援とは対照的だった。アメリカは 1949 年 10 月に成立した相互防衛援助法に基づき、韓国に経済的な軍事援助を与えた。しかし、アメリカ政府は韓国の戦略的価値を非常に低く評価していただけでなく、李承晩大統領の反民主的な統治と経済的無策に不満を抱いていたため、同国の防衛に消極的であった<sup>10</sup>。むしろ、アメリカは実際には韓国から手を引きたがっていた。当時、国務省内の対韓国政策のコンセンサスは以下のようなものであった。「南朝鮮はわが方にとって何の戦略的価値もなく、たとえあったにしてもそれは、戦略的債務でしかなく……したがって、われわれが朝鮮に引き留まっていなければならない政治的理由はまったくない」<sup>11</sup>。

実際、アメリカは韓国に対して限定的な武器援助しか行わなかった。朝鮮戦争勃発までにアメリカから韓国に渡された武器は、北朝鮮の戦車を破壊できない砲などであり、韓国が必要とする水準や量の武器は供給されなかった。このため韓国の軍事力の整備はなかなか進まなかった。韓国は建国に伴い陸海空軍を設立したが、軍隊の訓練は十分になされず、その中心である陸軍は主に国内の共産ゲリラに対応していたため、その装備は貧弱であるばかりか、38 度線への備えもおろそかであった。さらに、アメリカは韓国政府が要求する重兵器、すなわち戦闘機、戦車、重砲などを提供しようとしなかった。「北伐」を唱える李の統治する韓国が重武装すれば、朝鮮半島の統一を目指して北朝鮮への攻撃を開始することをアメリカは恐れたからである。

---

<sup>8</sup> Chen Jian, *China's Road to the Korean War: The Making of the Sino-American Confrontation* (New York: Columbia University Press, 1994), pp. 109-110.

<sup>9</sup> Chun and Park, "North Korean Economy."

<sup>10</sup> Rosemary Foot, *The Wrong War: American Policy and the Korean Conflict, 1950-1953* (Ithaca: Cornell University Press, 1985), p. 57. アーネスト・メイ、進藤榮一訳『歴史の教訓』中央公論社、1977年、74-95頁。中嶋嶺雄『中ソ対立と現代』中央公論社、1978年、108-110頁。

<sup>11</sup> メイ『歴史の教訓』、83頁。

## 第2節 パワー・シフトと開戦決定プロセス

独立を果たした北朝鮮にとって、朝鮮半島の統一は最も重要な政治目標であった。実際、建国後の北朝鮮はソ連に韓国の武力「解放」を何度か打診していた。しかしながら、北朝鮮の国力はまだ限られたものであったため、金日成はまず限定的武力行使（と韓国のパルチザン蜂起）による朝鮮半島統一を望んだ。1949年3月、スターリンを訪問した金は、「全国土を武力で解放できるようになりました。……いまわれわれが攻勢をとるのに絶好の機会がきました。われわれの軍隊は強く、南朝鮮には強力なパルチザン部隊の支援が待っています」と主張した<sup>12</sup>。これは金のスターリン(Josef Stalin)に対する初めての戦争計画の打診であった。

しかし、クレムリンは北朝鮮の南侵計画に許可を与えなかった。スターリンは、北朝鮮の軍隊は韓国に対して圧倒的な優勢にあるとはいえ、しかも韓国にアメリカ軍が引き続き駐留していたので、北朝鮮が軍事行動を始めればアメリカ軍が介入してくる恐れがあり、そうなればアメリカが朝鮮半島に勢力を拡張することになり、ひいてはソ連の利益に反することになると判断したからである<sup>13</sup>。このような理由から、スターリンは北朝鮮の戦争計画に同意しなかった。スターリンは金日成に対して南侵は行わずに我慢するよう諭し、韓国が先に攻撃した場合の北朝鮮の反撃は皆の支持を得るであろうと語った。そして戦争計画に承認を与えることなく、軍事・経済援助を金に約束するにとどめたのである<sup>14</sup>。

その後も北朝鮮はソ連に戦争計画への裁可を打診した。1950年8月中旬、アメリカ軍が韓国から撤退した後、金日成は再度、武力を行使して韓国に侵攻することを計画している旨、ソ連に伝えた。金日成は平壤に駐在するソ連のシュトゥイコフ(Terentii Shtykov) 大使に対して、朝鮮問題の解決には（戦争以外）他の方法はないと主張した。そしてアメリカ軍が韓国から撤退したのだから、アメリカが戦争に

<sup>12</sup> 和田『朝鮮戦争全史』、36頁。

<sup>13</sup> Stalin's Meeting with Kim Il Sung, Moscow, 5 March 1949. 本稿で使用した電文資料は、ウッドロー・ウイルソン国際センターの冷戦史国際研究計画(Cold War International History Project: CWIHP)の Virtual Archive から入手した。  
[http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?topic\\_id=1409&fuseaction=va2.browse&sort=Collection&item=The%20Korean%20War](http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?topic_id=1409&fuseaction=va2.browse&sort=Collection&item=The%20Korean%20War) (2006年8月3日アクセス)

<sup>14</sup> William Stueck, *Rethinking the Korean War: A New Diplomatic and Strategic History* (Princeton: Princeton University Press, 2002), pp. 70-71. このときの北朝鮮の軍事および経済は、全面的にソ連に依存していたようである。この対外的経済依存を考慮すれば、北朝鮮はソ連の承認なくして戦争を始めることはできなかったらう。

介入してくる恐れはないこと、北朝鮮軍が 38 度線付近での韓国軍との小競り合いにおいて優勢であることなどを根拠に、金日成は戦争計画に同意してもらえようソ連を説得しようとした。9 月初旬にも、北朝鮮は局地戦を経て南侵することをソ連に提案した。金は国際情勢が許せば、北朝鮮軍が南の残りの部分（すなわち韓国領土）を掌握することは可能であり、その行動に取り掛かるまでには 2 週間もかからず、作戦行動を終えるには 2 ヶ月以内で十分であると主張した<sup>15</sup>。

しかし、この時もスターリンは戦争の成功に懐疑的な見解を示し、金日成の計画に許可を与えなかった<sup>16</sup>。その 1 つの理由は、この時期、中国内戦においてアメリカが支援する国民党軍が共産党軍にほぼ確実に敗れそうだったことである。ソ連指導部は、アメリカは共産中国の成立を許すという失敗を犯した後であることを考えれば、北朝鮮が韓国を侵略した場合、アジアで共産主義勢力が影響力を拡大することを必死になって防ごうとするはずだと推測した。したがって、アメリカは今度こそは李を救うために総力を挙げて軍事介入し、韓国を救済するだろうと結論づけた。第 2 の理由は、北朝鮮の軍事侵攻は国連などで北朝鮮を非難する口実をアメリカに与えることをソ連が恐れたということである。そうなるとソ連陣営は国際社会と対立することにもなりかねない。第 3 に、北朝鮮の軍事的優位も目下不十分であるとソ連は判断していた。これらの理由により、9 月 24 日、ソ連政治局は北朝鮮の戦争計画を承認しないと決定した<sup>17</sup>。結局、北朝鮮はソ連の支持が得られなかったため、今回も戦争に踏み切れなかった。

ところが、その後ソ連は方針を変え、国際情勢の変化を理由に北朝鮮に戦争の許可を与えた。ここでいう国際情勢の変化が「パワー・シフト」のことを指しているのは明らかであろう。北東アジアのパワー・バランスは、急速に共産主義勢力にとって有利に傾いたのである。中国は毛沢東率いる共産党の指導の下、1949 年 10 月に統一を果たした。50 年 2 月 14 日には中ソ同盟が成立した。アメリカは韓国から兵力を引き揚げた。これらの一連の出来事は北朝鮮のパワー・ポジションを著しく高めることに貢献したと言えるだろう<sup>18</sup>。くわえて、同盟国のソ連が 49 年 8 月に原爆

---

<sup>15</sup> Stueck, *Rethinking the Korean War*, pp. 71-72.

<sup>16</sup> Telegram from Gromyko to Tunkin at the Soviet Embassy in Pyongyang, 11 September 1949. 直接引用は、A . V . トルクノフ、下斗米伸夫・金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001 年、60-70 頁より。

<sup>17</sup> Telegram from Tunkin to Soviet Foreign Ministry, 14 September 1949. Soviet Politburo Resolution, 24 September 1949.

<sup>18</sup> 下斗米伸夫『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮』岩波書店、2006 年、

実験に成功したことも、北朝鮮にとって好都合な出来事であった<sup>19</sup>。これらにましてさらに重要な出来事は、スターリンが再三にわたり懸念を示したアメリカの軍事介入の可能性を否定するような動きが明らかになったことであろう。すなわち、アメリカ政府が韓国に対する防衛コミットメントを公式に放棄することを表明したことである。

アメリカのアチソン(Dean Acheson)国務長官は、1950年1月12日、ナショナル・プレス・クラブにおいて、「アジアの危機　アメリカの政策の検討」と題して、次のような声明を発表した。

太平洋地域の軍事的安全保障はどのような状況なのだろうか。これに関する、わが国の政策はどのようなものであろうか。……日本を軍事的に防衛することは、わが国の安全保障上の利益、そして太平洋全体の安全保障上の利益を考えると、必要なことである。……日本の防衛を放棄したり弱めたりするつもりは毛頭ない。……防衛は維持されなくてはならないし、また、維持するつもりである。この防衛ライン(不後退防御線)は、アリューシャン列島から日本を通り琉球へと続いていく。……この防衛ラインは琉球からフィリピン諸島に至るものである<sup>20</sup>。

この声明において、アメリカは韓国に言及しなかった。この演説は事実上、韓国がアメリカの防衛ラインから外れていることを宣言したのも同然であった。このアメリカ政府の対韓政策を裏づけるような動きが議会でも見られた。アメリカの下院は1月中旬、韓国への経済援助法案を否決したのである<sup>21</sup>。こうした一連の動向は、アメリカが韓国の防衛義務を放棄することを内外に宣言するのに等しい行為であっ

---

89 頁。

<sup>19</sup> これらの諸点について、Evgueni Bajanov, “Assessing the Politics of the Korean War, 1949-1953,” *CWIHP Bulletin*, Issues. 6-7(Winter 1995), pp. 54, 87-91 を参照のこと。なお、スターリンは1950年4月の金日成との会談で、前年の中国革命時にアメリカが共産軍に挑戦することはなかったので、韓国を救うために戦うこともないだろうと発言した。アメリカの軍事介入についてのこのスターリンの予測は、かれの以前の予測とは正反対である。“New Russian Documents on the Korean War,” CWIHP, Release No. 44-00, June 8, 2000. <http://cwiHP.si.edu/cwihplib.nsf/> (2001年10月16日閲覧)

<sup>20</sup> Secretary of State Dean G. Acheson’s Speech, *Crisis in Asia-An Examination of U.S. Policy*, January 12, 1950. <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/index.html> (2006年6月28日閲覧)

<sup>21</sup> Stueck, *The Korean War*, p. 36. 豊島哲訳『朝鮮戦争』、50頁。



た<sup>22</sup>。

北朝鮮はアメリカの韓国放棄を朝鮮半島の武力統一を実現する絶好の機会だととらえた。そして、この演説が行われた直後の1月17日昼に開催された李周淵大使の北京赴任送別宴会の席で、金日成は武力南侵に積極的な意向を同盟国である中国とソ連に表明した。平壤に駐在するソ連のシトゥイコフ大使の報告によれば、「金日成とかれの隣に座った中国の温代表は何度も熱烈に中国語で会話した。一部の言葉からかれらが中国で収められた勝利と朝鮮の状況について話し合っていることが理解できた。……中国が解放を実現したいま、朝鮮南部の人民を解放することが日程に上がっていると言い出した」<sup>23</sup>。

さらに金日成はシトゥイコフに対して朝鮮半島の武力統一のための話し合いをスターリンと持ちたいと申し出た。金は「3日で終わらせることができる作戦を許可さえしてくれれば、何日かの内にソウルに入ることができるのに、どうして甕津半島の攻撃を承諾してくれないのかスターリンの言葉を聞きたい」と言い<sup>24</sup>、「もう一度スターリン同志のところを訪問し、南朝鮮人民を解放するための人民軍の攻撃行動に指示と許可を得たいと考えている」とかれに語った<sup>25</sup>。そしてシトゥイコフは、この時期に金が南侵の許可を申し出たことが偶然ではないのは明らかであると報告している<sup>26</sup>。

これを境にしてスターリンは、これまで北朝鮮の韓国侵攻に反対していた態度を翻し、金の戦争計画に同意する方向に傾いた。スターリンは、金日成の再度の武力南侵の許可願いに対して、1月30日、次のように事実上の同意を示した。「彼が実行を望んでいるような、南朝鮮に対するこのような大事業には、大がかりな準備が必要だということを理解しなければならない。リスクが大きすぎることはないよう、事を行わなければならない。もし金日成がこの件に関して私との会談を望んでいる

---

<sup>22</sup> もちろん韓国は焦燥感を強めた。ワシントンの張勉韓国大使は、アチソン演説の真意をアメリカ政府に質している。これに対して、ラスク極東担当国務次官補は、次の苦しい回答をしている。「『不後退防線』とは、実際には、占領国としての日本に対する責任者や、旧アメリカ領としてのフィリピンに対するわれわれの特殊なインタレストといった、米国が固い軍事的コミットメントをもつ西太平洋地域を特に挙げたものにすぎない」。永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、260頁。

<sup>23</sup> 和田『朝鮮戦争全史』、99-100頁。

<sup>24</sup> 金学俊、Hosaka Yuji 訳『朝鮮戦争 原因・過程・休戦・影響』論創社、2006年、176頁。

<sup>25</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、50-51頁。

<sup>26</sup> Telegram from Shtykov to Vyshinsky, 19 January 1950.

ならば、私は金日成を迎え入れ、会談の準備を整える。以上すべて金日成に報告し、私はこの件について金日成を支援する用意はできていると伝えてほしい」<sup>27</sup>。こうシトゥイコフに指示したのである。このスターリンの返答に、金は「非常に満足」したということであった<sup>28</sup>。

その後、スターリンはソ連が北朝鮮の戦争に直接加担するつもりはないと釘を刺しながらも、金日成の支援要請にできる限り応えようとした。こうしたスターリンの態度の変化は、一連の機密電文を見ればよくわかる。スターリンは金日成からの援助要請に対して、2月9日、シトゥイコフにこう打電している。「いかなる危険もなく、成功が全面的に保証される場合、金の提案に同意することができる。金が要請した三個師団追加編成に必要なあらゆる弾薬など軍需物資と医薬品などを送るように指示したと伝えること。だが、ソ連軍兵士は開戦時絶対に派兵することはできないという点を金に明確にしておくように」<sup>29</sup>。

1950年4月、スターリンは金と直接会談を持ち、ついに北朝鮮の武力統一計画に承認を与えた。その主な理由として挙げられたことは、国際環境の変化とそれともなうアメリカの戦争への介入の可能性の低下などであった。それでもなおスターリンは、北朝鮮が韓国に戦争を行った際にアメリカがどのように反応するかを心配していた。そして戦争計画について、戦争は奇襲をもって迅速に終わらせ、アメリカに介入する暇を与えないようすべきであるという考えを金日成に伝えた<sup>30</sup>。これに対して金は、戦争は3日で勝利する見込みであり、北朝鮮の武力南侵は韓国内における大規模なゲリラ蜂起により強化されることになるだろうとの見通しを示して、スターリンを安心させようとした<sup>31</sup>。

なお、スターリンはしばらく中国に戦争計画のことを伏せていたが、戦争を実行する前の5月中旬、毛沢東に打ち明けて協力を要請した。しかし、この協力要請には戦争を遂行するにあたり、中国を巧みに利用する意図が込められていた。これに関するスターリンの毛沢東宛5月14日付け電文は、次のように書かれていた。「朝鮮の同志たちの会談で...統一を実現したいという朝鮮人たちの提案に同意するとの意見を表明した。ただ同時にもう一つのことを強調した。この問題は最終的には中

<sup>27</sup> トルクノフ 『朝鮮戦争の謎と事実』、92頁。

<sup>28</sup> 和田 『朝鮮戦争全史』、103頁。

<sup>29</sup> 和田春樹 『朝鮮戦争』岩波書店、1995年、69頁。

<sup>30</sup> 和田 『朝鮮戦争全史』、110-111頁。

<sup>31</sup> Stueck, *Rethinking the Korean War*, p. 74.

国と朝鮮の同志たちが共同で解決しなければならないものである」<sup>32</sup>。確かに、北朝鮮が戦争を首尾よく遂行して早期に終わらせるには、隣国の中国の協力は不可欠であった。くわえて、ソ連は戦争のコストやリスクを中国に負わせることにより、その責任を回避することを考えていたのである。

5月中旬、金日成は北京の毛沢東を訪問して戦争計画を披見するとともに、この計画はスターリンの許可を得ているものであることを伝えた。しかし、毛沢東はこの計画に消極的であった。この頃、中国人民解放軍は海南島を掌握したばかりであり、台湾は依然として国民党の手中にあった。したがって、中国としては、北朝鮮が戦争を始める前に、国民党を台湾から排除したかったのである。台湾をめぐることは、中国軍は海軍力や空軍力が非力であったために、国民党軍との戦いで苦戦を強いられていた。この劣勢を乗り越えるために、中国軍はソ連の支援により空軍と海軍の兵站能力を強化している最中であった。毛沢東としては、台湾を征服するためにはソ連からの継続的な支援を得なければならないため、台湾問題をひとまず脇に置いて、北朝鮮の計画に同意するとともに、中朝国境付近に兵力を再展開することにした<sup>33</sup>。

ソ連が北朝鮮の戦争計画に承認を与えた後も、アメリカの韓国放棄を裏づけるような出来事が続いた。4月、アチソン国務長官は韓国が5月に総選挙を実施しない場合、また悪性のインフレへの対策を講じない場合、アメリカは対韓援助を打ち切る旨、公言していた。5月初旬には、アメリカ上院外交委員会のトム・コナリー(Tom Connally)委員長が、「われわれが望む望まないにかかわらず」、おそらく共産軍は韓国を席卷するであろうと発言したことに対して、アチソンは、アメリカが武力を行使して、このような事態を防止することへの確約を拒んだ<sup>34</sup>。このようなアメリカの姿勢は、金日成やスターリンにアメリカは介入してこないだろうと予測させるのに十分なものであっただろう。

## 分析

朝鮮戦争の生起プロセスに関する証拠は、パワー・シフトが急激に起こるにしたがい、北朝鮮とソ連が韓国に対する武力攻撃への誘因を高めていったことを示している。朝鮮戦争前において、北朝鮮の相対的なパワー・ポジションは著しく優位に

<sup>32</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、55頁。

<sup>33</sup> Stueck, *Rethinking the Korean War*, p. 75.

<sup>34</sup> Stueck, *The Korean War*, pp. 36-37. 豊島哲訳『朝鮮戦争』、51-52頁。

なった。さらに北朝鮮にとって朝鮮半島をめぐる国際情勢は有利に展開していた。北朝鮮と関係の深い他の共産主義国家がパワーを強めていたからである。ソ連はアメリカに次いで原爆実験に成功して核兵器を保有するようになった。中国では国共内戦が終了して、勝利を収めた共産党が中国人民共和国を建国した。イデオロギーを同じくする中国とソ連は同盟関係に入った。こうした一連の出来事は北朝鮮のパワー・ポジションをますます優位にすることに貢献した。

北朝鮮の相対的パワーの強化を一気に加速させたのが、アメリカの韓国防衛コミットメントの放棄であった。アメリカはすでに韓国から主要兵力を撤退していたが、それでも北朝鮮とりわけソ連は戦争を起こした場合、アメリカが朝鮮半島に軍事介入することを非常に懸念していた。ところが、この懸念を払拭するかのような声明が、アメリカ政府から発表されたのである。アメリカのアチソン国務長官は、1950年1月、同国のアジア政策に関する演説をナショナル・プレス・クラブで行い、西太平洋においてアメリカが防衛の責任を負うラインは、アリューシャンから日本、沖縄を通してフィリピンを結ぶ線だと発表し、韓国は防衛ラインの外であることを示唆したのである<sup>35</sup>。

この演説の内容を知った北朝鮮ならびにソ連は、朝鮮半島を武力で統一することに前向きになった。アメリカが韓国の防衛に関与する限り、たとえ韓国軍が貧弱であっても、アメリカが軍事力を朝鮮半島に再展開した場合、北朝鮮軍の優越は相殺されてしまう。しかしながら、アメリカは朝鮮半島有事に関与しなれば、強力な後ろ盾を失った韓国それ自体の力は非常に弱い。軍事力で圧倒的な優位に立つ北朝鮮は、アメリカに保護されない韓国を征服することは容易なことであると考えた。つまり、これらの出来事が当事者間の相対的なパワー・バランスを大きく変えた結果、北朝鮮は武力南侵を実行できる絶好の機会を得たのである。

この機会を逃すまいとした金日成は、すぐにスターリンに戦争計画の許可を求めた。それでもなおスターリンは、アメリカが介入してくることを恐れていた。しかし、中国の成立などの共産主義陣営に有利な展開を考慮するとともに、装備や訓練で優る北朝鮮が韓国を迅速に征服できれば、たとえアメリカが介入を考えたとしても、それを実行する前に戦争を終わらせることに期待して、金の南侵計画に許可を与えた。おそらくソ連の指導者は、アメリカ政府が公式に「韓国放棄」を表明した

---

<sup>35</sup> 神谷不二編『朝鮮問題戦後資料第1巻』日本国際問題研究所、1976年、395-407頁。

ことにより、韓国への奇襲攻撃に付随するコストとリスクが大きく低下したと判断した結果、北朝鮮の朝鮮半島武力統一への提案に同意したのであろう。なぜならば、大国アメリカが介入しなければ、攻撃能力に優る北朝鮮が劣勢な韓国を短期間で征服することに期待できたからである。そして、ソ連の承認を得た北朝鮮は、朝鮮半島を統一するための戦争を始めた。

このようにシステム・レベルのパワー・バランスが、北朝鮮やソ連にとって有利に変化するにしたいが、北朝鮮の政策がより強硬で攻撃的なものになり、ソ連も北朝鮮の戦争計画を容認する方向に傾いたことが観察できる。もちろん、北朝鮮とソ連の間には温度差があった。北朝鮮は以前からより強硬に武力南侵を主張する一方、ソ連はより慎重であった。この差はおそらく、北朝鮮とソ連のおかれている立場の違いから生じたのであろう。第1に、北朝鮮にしてみれば、朝鮮半島の行方は民族の統一や安全保障が直接関わる死活的な問題であった。他方、ソ連にしてみれば、朝鮮半島の混乱に強大なアメリカが介入してくることは、ソ連の国益や安全保障にとって好ましいことではなかった。したがって、両国の姿勢にみられる朝鮮戦争開始の賛否についての温度差は、パワーと利益の観点から説明することができる。

この点について、キャサリン・ウェザズビー(Kathryn Weathersby)は、興味深い反実仮想を行っている。「スターリンが1950年1月末に、(北朝鮮の南侵を)承認したタイミングは、少なくとも部分的には、1月12日のアチソン演説における新しい防衛政策に対する反応であったに違いない。……アメリカが韓国を防衛すると明示していれば、スターリンは決して北朝鮮の攻撃を承認しなかつただろう」という推論である<sup>36</sup>。アメリカの不介入という条件が整って、はじめて北朝鮮の迅速な勝利は可能になる。スターリンの戦争に対する慎重な姿勢を考えれば、おそらく彼女の推論は妥当なものではないだろうか。そうだとすれば、アメリカの韓国放棄、すなわち韓国とアメリカの「同盟」関係が完全に終了したことが、パワー・シフトを急激に促進したため、ソ連は北朝鮮の戦争を承認するに至ったと解釈できる。

第2に、朝鮮戦争の開戦プロセスは、中ソ関係や中国内戦における共産党勝利の

---

<sup>36</sup> Kathryn Weathersby, "To Attack, or Not to Attack? Stalin, Kim Il Sung, and the Prelude to War," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue. 5 (Spring 1995), p. 4. 朝鮮戦争終結直後、アレキサンダー・ジョージが、朝鮮半島における共産主義勢力の動き(すなわち北朝鮮の韓国への侵攻)は、アメリカの政策に対する反応であることをいち早く示唆していた。Alexander L. George, "American Policy-Making and the North Korean Aggression," *World Politics*, Vol. 7, No. 2 (January 1955), p. 216.

インパクトなども絡むため、段階的かつ複合的である<sup>37</sup>。特に先述した北朝鮮とソ連の戦争に対する態度の違いは、パワー・シフト理論を反証する証拠であると批判を受けることになるかもしれない。しかし、パワー・シフト理論の仮説はこの事実だけでは反証できないだろう。北朝鮮の政策は、大国ソ連の後ろ盾の有無という条件に大きく依存していた。この点を考慮に入れれば、北朝鮮が開戦に踏み切ったのは、繰り返すが、アメリカと韓国間の同盟崩壊がもたらした機会の窓が、ソ連の選好を北朝鮮の南侵承認へと変えた結果であると説明できる<sup>38</sup>。そもそも朝ソ同盟内において、「意志」や態度が相違しても不思議ではない。それは、国内政治において官僚政治アクター間で、しばしば政策の方向性が異なるのと同じだろう。国家内部の諸勢力の異なる見解は調整されて共通政策に至ると同様に、同盟国間でも相違する意見は調整され、合意された共同行動が最終的に採用されるものである。

第3に、武力南侵を決定するプロセスに関する証拠は、北朝鮮が相対的パワーを強めるにしたがい、正規軍を動員した武力行使の誘因を高めたことを示唆している。確かに、北朝鮮は建国の直後から暴力的手段を用いた朝鮮半島の統一を考えていた。この北朝鮮の政策選好はパワー・シフトと無関係のように見えるが、実はそうではない。韓国を攻撃できる装備が十分に整っていない時期において、北朝鮮は韓国に存在するパルチザン部隊の支援にかなり期待していた。しかしながら、攻撃に有効な戦車などの機動性が高いハード・ウェアの装備が充実するにしたがい、北朝鮮は「正規軍」を動員した韓国への軍事侵攻の誘因を高めて行った。このことは機会主義的戦争の仮説の予測と一致する。したがって、北朝鮮が継続して暴力手段による朝鮮半島統一の意図を持っていたことだけでは、機会主義的戦争のパワー・シフト理論を反証することはできないだろう。

第4に、北朝鮮が戦争のコストを極めて低く見積もっていたことは重要である。パワーの変動により機会の窓が開いたとしても、現状打破国の指導者が戦争のコス

---

<sup>37</sup> スターリンは開戦を承認する際、アメリカの反応を注意深く考査すると同時に、中国への影響力の保持も念頭においていた。Shen Zhihua, "Sino-Soviet Relations and the Origins of the Korean War: Stalin's Strategic Goals in the Far East," *Journal of Cold War Studies*, Vol. 2, No. 2 (Spring 2000), pp. 44-68.

<sup>38</sup> ジョン・ギャディスは、アチソン演説とアメリカ政府に関するスパイ情報がソ連を唆すことになったと主張している。この文脈で、スターリンは金から南侵の許可を求められた。ちなみに、金日成にとって、スターリンの命令は法律のようなものであった。John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War Story* (Oxford: Oxford University Press, 1997), p. 73. 北朝鮮はソ連の許可が下りなくても戦争を始めるつもりだったと関連史料から推論できれば、理論の有力な反証になりうるが、以上の根拠からそうは考えにくい。

トを高く見積れば戦争は起こりにくい。この戦争のコストを北朝鮮の指導者はどう考えていたかといえば、入手できる証拠は、朝鮮半島の武力統一が高くつくとは思わず、早期で損害の少ない勝利を見込んでいたことを示している<sup>39</sup>。北朝鮮の政策決定者たちは、韓国への全面侵攻はアメリカが介入する間もなく、短期間で迅速に終わらせることができると読んでいたのである。

北朝鮮の最高指導者である金日成は国際情勢が許せば、北朝鮮軍を南へ侵攻させる準備があると述べ、戦争の帰結を次のように予測していた。1949年9月の時点で、北朝鮮は2週間で韓国を掌握できる立場にあり、最長でも2ヶ月内に韓国を征服できるという見解を示していた<sup>40</sup>。その後、パワーが強まれば強まるほど、北朝鮮はますます戦争により自信をもつようになっていった。最終的な戦争計画では、朝鮮人民軍は電撃戦により4日間で韓国の首都ソウルを占領する作戦だった<sup>41</sup>。最高指導者である金日成は戦争に自信をもち、1950年3月15日の北朝鮮人民軍の全師団を網羅した会議で、「南朝鮮軍は士気が低く、攻撃型というより防御型で、攻撃してきてもかたんに撃退できる」と発言したほどであった<sup>42</sup>。北朝鮮人民軍副総参謀長と偵察局長を歴任した李相朝も、北朝鮮軍がソウルを占領すれば、戦争は3日で終わると見越していたことを証言している<sup>43</sup>。このように北朝鮮は短期で戦争を終わらせることに自信をもっていたため、中国からの支援を断ただけでなく、中国の朝鮮臨時大使だった柴成文によれば、アメリカが戦争に介入してきた場合の戦争計画さえ立てていなかった<sup>44</sup>。これらの証拠は、北朝鮮が戦争の早期終結を見込んでおり、したがって戦争のコストを低く算定していたことを裏づけている。

要するに、北東アジアにおけるパワー・バランスが急激に変動したことが、攻撃の優越と相まって北朝鮮とソ連の戦争への誘因を急速に高めたということである。北朝鮮は戦争のコストが高いと判断すれば、現状打破を志向していたとしても簡単

---

<sup>39</sup> ミアシャイマーによれば、攻撃国が迅速な勝利を見込んでいる場合、戦争を始めやすい。John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), p. 24.

<sup>40</sup> Telegram from Shtykov to Vyshinsky, 3 September 1949.

<sup>41</sup> Vladimir Petrov, "Soviet Role in the Korean War Confirmed: Secret Documents Declassified," *Journal of Northeast Asian Studies*, Vol. 13, No. 3 (Fall 1994), pp. 62-67.

<sup>42</sup> アメリカの極東軍司令部がソウルに開設した韓国連絡事務所(KLO: Korean Liaison Office)の文書による。萩原遼『朝鮮戦争』文藝春秋、1993年、264-268頁。

<sup>43</sup> 韓国国防軍史研究所編『韓国戦争(第1巻)』、97頁。

<sup>44</sup> Shen Zhihua, "Sino-North Korean Conflict and its Resolution during the Korean War," *Cold War International History Bulletin*, Issue. 14/15 (Winter/Spring 2003/04), pp. 9-11.

には武力を行使しないだろう。実際、ソ連のスターリンは戦争の行方を懸念して、北朝鮮の戦争計画に反対していた。しかしアメリカの韓国放棄はパワー・バランスを一気に北朝鮮有利に傾けたため、スターリンは最終的に金に戦争の承諾を与えたのである。また朝鮮戦争のケースでは、残念ながら、北朝鮮が韓国に対して戦略的な攻撃の優越を保持していた。このため北朝鮮の指導者たちは、韓国を容易に征服できると期待してしまい、したがって全面戦争のコストとリスクは極めて低いと判断したのである。

したがって、朝鮮戦争に関する歴史証拠は、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の仮説を裏づけている。北朝鮮は自らの相対的パワーが急速に高まるにしたがい、より攻撃的で強硬な政策をとるようになってきた。北朝鮮はソ連の支援などによる攻撃力を高める一方、韓国はアメリカから見捨てられ、しかも自力で安全保障に必要な軍事力を確保できなかった。その結果、朝鮮半島は北朝鮮にとって戦略的な攻撃の優越が存在する状況なり、同国は朝鮮半島統一という目的を達成するために、韓国に対する全面攻撃を行ったのである。このような開戦プロセスは、パワー・シフト理論の仮説と一致するといえよう。

### 第3節 中国人民解放軍の介入

次に、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説について米中戦争の事例を用いて検証する。中国がパワー・ポジションを悪化させた最大の要因は、アメリカ軍および同国の同盟国の軍隊から構成された強力な国連軍が、中国の隣国である北朝鮮に展開するとともに、中朝国境に向けて急激に進撃してきたことである。そもそも激しい内戦を経て独立したばかりであった中国は、軍事的にも経済的にも脆弱であった。当時、中国人民解放軍は動員解除と内戦後の再編を進めている最中であり、戦闘態勢にあった軍事力はチベットと台湾の作戦にのみ当たられていたという状態であった<sup>45</sup>。

中国経済にいたっては崩壊寸前であった。建国直後の中国は財政的混乱やハイパーインフレに悩まされていた。内戦時における紙幣の増刷と不安定な税制は中国政府の財政を極端に悪化させた。建国前年の1948年の赤字額は政府支出の80%に達していた。インフレに至っては、同年の卸売価格指標は37年に比べて660万倍ま

---

<sup>45</sup> Gerald Segal, *Defending China* (Oxford: Oxford University Press, 1985), p. 100.



で上昇しており、中国国内の通貨システムは事実上崩壊していた。こうした極度の経済的混乱は建国直後まで続いた。政府支出は相変わらず収入を上回り、インフレも継続した。1949年から50年にかけて、物価は1.5倍以上も上昇した。また、抗日戦争や内戦は中国の産業や農業に大きなダメージを与え、中国の経済成長を滞らせていた。たとえば、1949年の主要産業生産高は1930年代のピーク時に比べ、15-80%まで落ち込んでいたのである<sup>46</sup>。このように、ただでさえ国家が軍事的にも経済的にも疲弊していた時に、朝鮮半島でアメリカ軍が巻き返して北進してきたことは、中国の相対的パワーを極めて短い期間において著しく低下させることになった。そして相対的パワーの低下が進めば進むほど、中国の指導者は予防戦争への誘因を高め、戦争の発動へとつながったのである。

はじめに、アメリカ軍が中朝国境に向けて進撃したことが、いかに中国のパワー・ポジションを悪化させ、中国の存立を脅かしたかを検証してみたい。中国はアメリカが朝鮮半島の38度線以北に軍隊を展開させることは、自国の安全保障を著しく損なうことになると判断した。朝鮮半島がアメリカの支配下に入れば、米中間の「緩衝地帯」が消滅するのみならず、中国侵攻への橋頭堡として利用されてしまう恐れがあったからである。中国の朝鮮戦争への介入に関する証拠は、中国はアメリカ軍が北朝鮮領内に駐留し続けることは耐えられず、この状態が続けば深刻なまでに安全保障が脅かされることになると判断して、アメリカ軍を排除するために軍事介入したことを示している。このことは予防戦争のパワー・シフト理論の仮説と一致しているのである。

### アメリカの進軍と中国の脆弱化

1950年秋、アメリカ軍を中心に構成された国連軍は仁川上陸作戦により北朝鮮軍に大打撃を与えると、鴨緑江へ向けて急ピッチで進撃した。この戦況の変化は、中国のパワー・ポジションを極度に悪化させ、安全保障を決定的に脅かした。毛沢東および共産党の指導者たちは、朝鮮半島における戦争の拡大は中国の存亡に直結す

---

<sup>46</sup> Roderick MacFarquhar and John K. Fairbank, eds., *The Cambridge History of China, Vol. 14, The People's Republic, Part 1, The Emergence of Revolutionary China, 1949-1965* (Cambridge: Cambridge University Press, 1987), pp. 149-150; Barry Naughton, *The Chinese Economy: Transitions and Growth* (Cambridge: MIT Press, 2007), pp. 49-51, 64-65. 建国直後の中国の1人当たりのGNPはインドよりも低く、わずか50ドルほどであった。

ることであると認識したのである<sup>47</sup>。中国にとってアメリカ軍が自国に向かって進軍してくる状況は耐え難いことであり、将来におけるパワー・ポジションが著しく不利になることを避けるために、中国の指導者は大規模な兵力を動員して朝鮮戦争に介入することを決定した。そうしなければ、中国の長期的な安全は確保できないと判断したのである<sup>48</sup>。

もちろん、中国は北朝鮮が戦局を有利に進めている緒戦から、アメリカ軍の動向に細心の注意を払っていた。開戦直後、トルーマン(Harry S. Truman)大統領が朝鮮戦争への介入と第7艦隊の台湾海峡への派遣、東南アジアにおける反共勢力への支援を明らかにすると、これはアメリカの「三方向進迂回(三方向からの対中侵攻)」戦略の表明であると解釈して警戒心を強めた。そして、中国は7月上旬の国防軍事会議において、東北辺防軍は「朝鮮戦場の情勢いかんによっては、朝鮮人民民主主義共和国を援助するために、準備を整え、鴨緑江を渡河する態勢に入ること」が決まった<sup>49</sup>。

朝鮮半島情勢に対する中国の憂慮は、公式の外交声明に表れていた。当時、総理と外交部長を兼務していた周恩来は、「朝鮮は中国の隣国である。中国人民は朝鮮問題の解決に対し、より大きな関心を持たざるを得ない」との声明を発表して、台湾問題よりも鮮半島問題に重大な関心を払っていることを明らかにしたのである<sup>50</sup>。実際、中国は6月末までに、台湾向けに配置していた実戦部隊を中朝国境付近の前線地帯に移動し始めていた<sup>51</sup>。

このように中国はアメリカの動向に強い関心を示し警戒を怠っていなかったが、9月の国連軍の仁川上陸までは事態の推移を静観していた。中国の東北辺防軍が「一級厳戒体制」に入り、参戦準備を本格化させたのは、アメリカ主導の国連軍の仁川上陸作戦後であった<sup>52</sup>。後に北朝鮮軍の敗走が始まると、中国指導部は危機感を強

---

<sup>47</sup> Jian Chen, "China's Changing Aims during the Korean War," *The Journal of American-East Asian Relations*, Vol. 1, No. 1 (Spring 1992), p. 10.

<sup>48</sup> Thomas J. Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton: Princeton University Press, 1996), p. 163.

<sup>49</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、95、121頁。

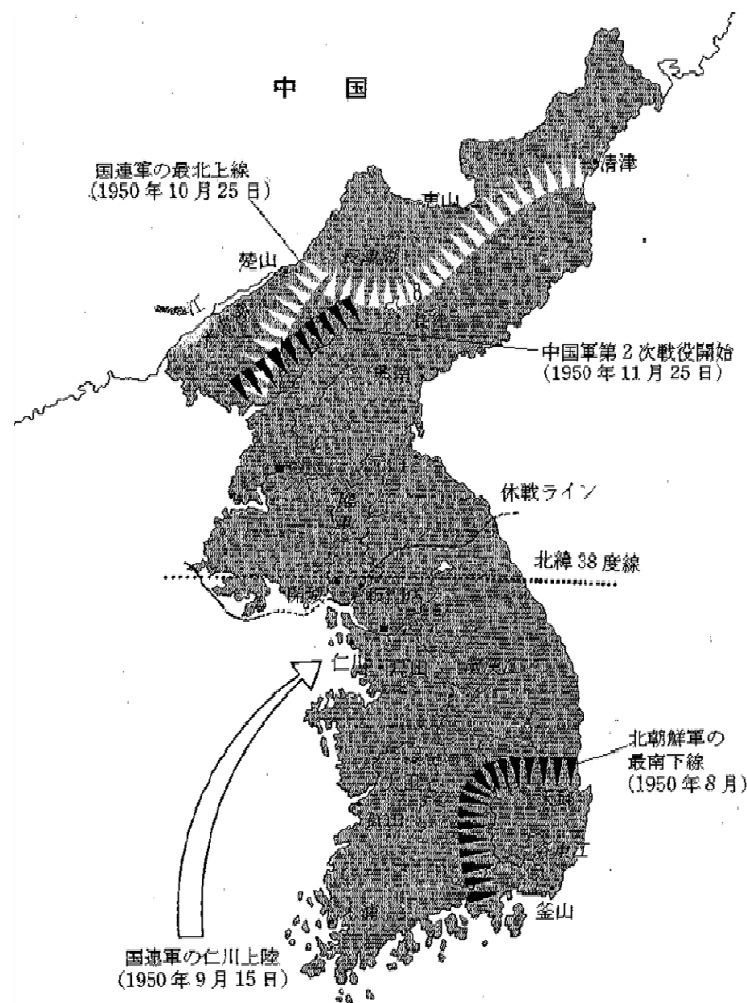
<sup>50</sup> 金『朝鮮戦争』、212頁。

<sup>51</sup> Segal, *Defending China*, p. 93.

<sup>52</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、228頁。ただし、東北辺防軍の指揮系統の確立や装備の調達は、遅々として進まなかった。Mark A. Ryan, David M. Finkelstein, and Michael A. McDevitt, eds., *Chinese Warfighting: The PLA Experience Since 1949* (New York: M.E. Sharpe, 2003), p. 95.

めた。そして、アメリカが主導する国連軍が 38 度線を越えて進軍すると、パワー・バランスが決定的に不利に傾き、今度は将来的に自国の独立が脅かされることになると危機感を強めた。そして、アメリカが対中侵攻の橋頭堡を北朝鮮に築くことを阻止するために、中国は危険を承知の上で人民解放軍を朝鮮半島に投入したのである。ここでは中国が参戦を決定するまでのプロセスを振り返ってみることにする。

図 8 国連軍の北進と中国軍の軍事介入



(出典：饗庭孝典・NHK取材班『朝鮮戦争』日本放送協会、1990年、120頁)

9月15日の仁川上陸作戦に成功した国連軍は、戦況の巻き返しを図った。この戦局の変化に警戒感を強めた中国は、アメリカのさらなる進軍を阻止するために、アメリカに対して何度も警告を発した。9月25日、中国人民解放軍代理参謀長の聶荣臻は、北京駐在のK・パニカル(K. M. Panikkar) インド大使に、「中国は米国がわ

が国境に接近するのを座して待つつもりはない」と伝え、場合によっては中国軍が戦争に介入することを示唆することで間接的にアメリカに警告を与えた<sup>53</sup>。30日には、周恩来自らが中国の強硬姿勢を次のように明らかにした。

中国人民は、中国に対する外国の侵略に対して絶対に寛容ではいられず、中国の隣国が帝国主義者たちにより野蛮に侵略されることを傍観してはいけない。……世界人口の4分の1を占める中国人民の利害関係を見捨てたり、5億の中国人民を国連から除外したまま、中国に直結する東方のこの問題を自分勝手に解決しようとする者たちの頭蓋骨は粉碎されるであろう。

10月1日に、国連軍が38度線を越えて進軍したとの(誤)情報(実際に38度線を越えたのは、韓国陸軍の第2師団であった)を入手すると、中国指導部はさらに危機感を強めた。周恩来は同じくパニカルを通じてワシントンに「国連軍が38度線を越えて進軍した場合、中国軍は参戦に踏み切る」と最後通牒を突きつけたのである<sup>54</sup>。そして、ワシントンの国務省は3日、この警告を知るとともに、中国の大規模な機械化輸送部隊が満州から中朝国境に向けて移動中であるとの、航空機による偵察に基づく報告を受けた<sup>55</sup>。このように中国は自国のパワー・ポジションがアメリカ軍の進撃によって悪化するにしたいが、より強硬な政策をとるようになったのである。

アメリカはこの中国の警告を事実上無視した<sup>56</sup>。その結果、中国のアメリカに対する抑止は失敗したのである<sup>57</sup>。マッカーサーが中国の参戦はないと決めてかかっていたことは広く知られているが、アメリカの政策決定者たちの大半も中国が本当に参戦するとは考えていなかった。アメリカが中国の「最後通牒」を信用しなかつ

<sup>53</sup> 永井『冷戦の起源』、334頁。

<sup>54</sup> 『周恩来選集(下巻)』人民出版社、1984年、52頁。K. M. Pannikar, *In Two Chinas: Memory of a Diplomat* (London: Allen and Unwin, 1955), pp. 109-111.

<sup>55</sup> Stueck, *The Korean War*, p. 94. 豊島哲訳『朝鮮戦争』、115頁。

<sup>56</sup> アメリカ政府高官のなかで、一貫して中国の警告を本物であるとみなしていた唯一の人物が、中国総領事を務めていた国務省のエドムンド・クラブ(O. Edmund Clubb)中国局長であった。中国の介入が差し迫った10月になっても、クラブの判断を支持する高官は、極東アジア局のアレクシス・ジョンソン(U. Alexis Johnson)とリビングストーン・マーチャント(Livingston Merchant)くらいであった。Foot, *The Wrong War*, p. 80.

<sup>57</sup> Allen S. Whiting, "China's Use of Force, 1950-96, and Taiwan," *International Security*, Vol. 26, No. 2 (Fall 2001), pp. 106-107.

た主な理由は、次の通りである。

第 1 に、中国はディレンマに直面していた。アメリカと戦う上でソ連の支援が期待できない状態であったが、仮にソ連の支援を得たとしても、ソ連に頼りすぎると東北の国境地帯からソ連の支配が中国に広がる恐れがあったため、中国の介入は自殺行為に近いと思われたのである。第 2 に、軍事的合理性を考慮すれば、中国の介入の時期は既に過ぎていた。もし中国がアメリカの進軍を深刻な脅威をみなしているのならば、北朝鮮がソウルもしくは平壤を制圧しているときに介入していたはずであると、アメリカ首脳は判断していた<sup>58</sup>。したがって、アチソン国務長官が言うように、この期に及んでの中国の参戦は「全くもって狂気の沙汰」ということになる<sup>59</sup>。こうして、かれは中国介入への警告はこけおどしであり、「断固とした勇気ある」行動こそが求められると考えたのである<sup>60</sup>。他の首脳たちも、概ね同じような判断であった。

これと関連して第 3 に、当時の中国の状況、すなわち内戦の混乱が残り、旧日本軍などから得た装備をかき集めた陸軍兵力しかなく、しかも実質的な空軍力と海軍力に欠ける中国の貧弱な軍事力を考えると、弱い中国が強いアメリカに本気で戦争を仕掛けてくることなどあり得ないとアメリカ首脳が考えても無理はないだろう<sup>61</sup>。実際中国の軍事力はアメリカに著しく劣っていた。陸軍兵力では、1 個軍団あたり、アメリカ軍（国連軍）は、70 ミリ以上の砲を 1400 門保有していたのに対して、中国軍はわずか 198 門という有様だった。歩兵も、アメリカはカービン銃や機関銃を装備していたのに対して、中国軍は主に歩兵銃であった。さらに、中国は使い物になる海軍や空軍もないという状態であった<sup>62</sup>。第 4 に、中国は内戦直後なので内政を優先すると思われたこと、第 5 に、パニカルが中国寄りであると思われていた、などを挙げることができる。いずれにせよ、中国の警告はアメリカにブラフと見な

---

<sup>58</sup> Edward P. Hoyt, *The Day the Chinese Attacked, 1950: The Story of the Failure of America's China Policy* (New York: McGraw Hill, 1990), p. 91.

<sup>59</sup> Foot, *The Wrong War*, p. 81.

<sup>60</sup> Stueck, *The Korean War*, p. 97. 豊島哲訳『朝鮮戦争』、119 頁。

<sup>61</sup> アメリカ政府が中国の警告を見誤った結果、アメリカ軍が中国軍の突然の反撃に会い大量の犠牲者をだしたことは、典型的なインテリジェンスの失敗、より正確に言えば、中国軍の介入を示唆する情報を誤解したというのが通説となっている。なぜ、この致命的なミスアメリカのインテリジェンスが冒したかについては、今も研究がなされている最中である。詳しくは、Alexander Ovodenko, "(Mis)interpreting Threats: A Case Study of Korea War," *Security Studies*, Vol. 16, No. 2 (April-June 2007), pp. 254-286 を参照のこと。

<sup>62</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、259-260 頁。

されてしまったのである<sup>63</sup>。

アメリカ政府は中国の軍事介入はないと判断する一方、中国の指導部はアメリカへの軍事的対応を真剣に検討していた。10月7日、中国はアメリカ主導の国連軍が38度線を越えて北進したとの情報を得た（実際は9日であり、誤情報であった）。翌日の8日、中国の毛沢東は人民解放軍に動員をかけ、「米帝」の攻撃に抵抗するよう命令した。その後、ソ連の空軍出動が見合わされたことを受け、毛沢東は一時出兵を中止したが、13日の政治局拡大会議において参戦が再度決定された。そして、19日には、中国軍は鴨緑江を越えて朝鮮領内に進軍した。25日、中国軍と韓国軍が鴨緑江の南部で交戦した。11月26日、中国軍は約26万人の兵力を動員して、国連軍に大攻勢を仕掛けた。この中国軍の大攻勢は国連軍に大打撃を与えた。2日後にマッカーサー(Douglas MacArthur)将軍は「われわれはまったく新しい戦争に直面している」と統合参謀本部に打電した<sup>64</sup>。朝鮮戦争は「米中戦争」へと転化したのである。

なぜ中国は、国連軍が38度線を越えた直後に参戦したのだろうか。建国後の不安定要因を抱える中国にとって、原爆を保有する軍事大国アメリカ率いる国連軍が自国に向かって進軍する状況は耐え難いものであり、急激に自国に迫ってくることに危機感をもった<sup>65</sup>。毛沢東は、北朝鮮がアメリカの手に落ちた場合、それを足掛かりにして将来に軍事侵攻を受けたる恐れがあり、そうなると中国の安全保障は決定的に損なわれることになるかと判断した。こうした最悪の事態を避けるため、中国指導部は抵米援朝の志願兵を募り、アメリカを排除するために朝鮮半島に派遣したのである<sup>66</sup>。

中国の安全保障にとって、北朝鮮は「アメリカ帝国主義」や資本主義勢力に対する決定的に重要な緩衝地帯であった。したがって、朝鮮半島の北部はいかなる犠牲を払ってでも死守しなければならない地域であった。この認識は中国首脳たちの発

---

<sup>63</sup> Jeffrey W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca: Cornell University Press, 2004), p. 153. 永井『冷戦の起源』、335頁。

<sup>64</sup> MacArthur to JCS, 28, November, 1950 *FRUS: Foreign Relations of the United States, 1950, Vol. 7*, pp. 1237-1238.

<sup>65</sup> 実際、毛沢東は最悪の場合、アメリカが中国に原子爆弾を使用するかもしれないと考えていた。Mark A. Ryan, *Chinese Attitudes Toward Nuclear Weapons: China and the United States During the Korean War* (New York: M.E. Sharpe, 1990), p. 30.

<sup>66</sup> Christensen, *Useful Adversaries*, pp. 157-163.

言に表れている。毛沢東は 8 月初旬の党中央政治局会議において、「朝鮮に対して助けないわけには行かない。もし米帝が勝ったら得意洋洋となり、われわれに脅威をもたらし、挑発してくるかもしれない。したがって、朝鮮には手を貸さなければならぬ」と訴えた。周恩来も同会議で「かりに米帝国主義が北朝鮮を押さえたら、平和にとって不利であり、その気炎は高まるだろう」と述べていた<sup>67</sup>。中国としては、金日成体制が崩壊するのを座視するわけにはいかなかったのである。

また、中国指導層は時間が中国にとって不利に働いていると考えていた。毛沢東は時間が経過すればアメリカと連携する日本（とドイツ）が復興するために、数年後にアメリカとの戦争になれば日本も参戦する可能性があり、したがって現在より不利になると確信していたのである<sup>68</sup>。中国の他の政策決定者たちも、帝国主義の侵略行動は朝鮮と台湾を植民地化し、ついで中国の東北から華北、華中へと侵略を進め、同時に東南アジアを支配しようとした侵略行動の繰返しであり、やがて東北から中国へ侵略の矛先を向けるのは必至だと、アメリカの行動を予測していた<sup>69</sup>。

アメリカ軍の北進による中国の脆弱化は、政策決定者たちの政策選好を参戦へと収斂させていった。中国の指導者たちは、アメリカは朝鮮半島全域を支配すれば、その後、中国を攻撃してくる可能性が高いと判断していた。しかし、こうしたアメリカの脅威に対して、どのように対応するかについては、当初指導層内で意見が分かれていた。最高権力者の毛沢東は、当初から強く中国の参戦を訴えていたが、実力者である周恩来や林彪は反対しており、他の指導者たちも慎重な姿勢を崩さなかった。しかし、中国のパワーが急速に低下し、将来的に生き残りが危うくなるとの認識を深めるにしたがい、政策決定者たちの意見は参戦へとまとまっていく。以下に、参戦決定のプロセスを辿りながら検証する。

猛烈な勢いで巻き返しを図っていたアメリカ軍は、北進を続けていた。そして、アメリカ軍が 38 度線を越えて北朝鮮領内に進軍するのは、9 月末の時点では、もはや時間の問題であった。そして、10 月 1 日には、国連軍の構成する韓国軍が、実際に 38 度線を越えて進軍していた。こうした朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて、中国の指導者たちは早急に対応策を打ち出すことを迫られた。10 月 1 日の会議では、毛沢東を中心として、情勢分析と対応策が検討された。その結果、「国連軍は近いうちに北上すると予想され、ホワイトハウスの次の狙いは中国本土侵略である」恐れが

<sup>67</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、164-165 頁。

<sup>68</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、194 頁。

<sup>69</sup> 平松茂雄『中国と朝鮮戦争』勁草書房、1988 年、76-77 頁。

あるため、これを防ぐために中国は参戦すべきであるという方針が打ち出された<sup>70</sup>。

韓国軍が 38 度線を越えた直後の 10 月 2 日、政治局拡大会議では、金日成の援軍要請に応じて中国軍を朝鮮領内へ出兵するかどうかが討議された<sup>71</sup>。毛沢東は朝鮮半島への兵力の投入を主張したが、政治局のメンバーの大半は参戦に慎重な姿勢を示していた。中国国内には、長年の内戦がもたらした財政赤字やハイパーインフレ、失業など克服すべき問題が山積していたので、これらへの対応を優先すべきであるという意見も少なくなかった。くわえて、中国軍の旧式な兵器では、アメリカ軍に立ち向かうのが難しいという問題があった<sup>72</sup>。その結果、この日の会議では、中国の即時参戦はひとまず見送ることになった<sup>73</sup>。

しかし、国連軍が 38 度線をまさに越えようとする状況は、中国にとって安全保障が根底から脅かされる事態であった。そして、毛らの参戦論は危機が深まるにしたがい、出兵消極派を含む大半の指導幹部に受け入れられるようになった。10 月 4 日の政治局会議で、毛沢東は強く出兵を主張した。しかし、それでもなお反対論や慎重論がくすぶっていた。会議の参加者の大半は、いぜんとして出兵に反対だった<sup>74</sup>。聶栄臻によれば、「(出兵問題について) 当時、われわれ党の内部でも意見の相違があった。主に、一部の人は、われわれは長年戦争をした後で、休息を必要としてい

---

<sup>70</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、242 頁。金日成体制が崩壊寸前だったことも、中国の指導者を参戦へと駆り立てる要因であった。Chen, “China’s Changing Aims during the Korean War, 1950-1951,” p. 17.

<sup>71</sup> 毛沢東は、「われわれは志願軍の名義で一部の軍隊を朝鮮の領域内に派遣し、米国とその走狗李承晩の軍隊と作戦し、朝鮮の同志を援助することを決定した。……なぜならば、もしも全朝鮮がアメリカ人によって占拠されることになれば……米国侵略者はますます猖獗し、全東方にとって不利になるからである」(『毛沢東軍事文選』345 頁、和田『朝鮮戦争』、35 頁に引用)として、この日の会議で中国の参戦が決まったという説もあるが、実際はそうではないようである。実は、朝鮮戦争への参入については、この段階では政治局内で意見がまとまっていなかった。Chen Jian, *Mao’s China and the Cold War* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2001), p. 80.

<sup>72</sup> Sergei Goncharov, John Lewis, and Xue Litai, *Uncertain Partners: Stalin, Mao and the Korean War* (Stanford: Stanford University Press, 1993), p. 180.

<sup>73</sup> Telegram from Roshchin in Beijing to Filippov (Stalin), 3 October 1950, conveying 2 October 1950 message from Mao to Stalin. スターリンは 1 日、毛と周に出兵を促す電文を送っている。Telegram, Filippov(Stalin) to Mao Zedong and Zhou Enlai, 1 October 1950. だが、毛沢東は以前からアメリカ軍の 38 度線突破を参戦の 1 つの基準にしていた。たとえば、開戦直前の金日成との会談で、毛沢東は「帝国主義が干渉しても 38 度線を越えなければわれわれは干与しない。しかし 38 度線を越えれば、われわれは必ず軍隊を送る」と述べていた。朱『毛沢東の朝鮮戦争』、57 頁。

<sup>74</sup> Jian, *China’s Road to the Korean War*, p. 182.



た。建国してわずか1年で未解決の問題が山積しており、よほどやむを得ない場合を除き、この戦争に介入しないのが最善だ、と主張していた」状況であった<sup>75</sup>。

翌5日の会議では、事前に毛沢東は「今、明白なことは、戦火が間もなくわが国の玄関先まで燃え移ってくるということだ。状況はせっぱ詰まっている」として、参戦を渋る彭徳懐を説得した。この説得に応じて、彭徳懐は会議で「北朝鮮を助けるために人民軍を派遣する必要がある。たとえ中国が戦争で打撃を受けたとしても、これは解放戦争が数年間、長引くことを意味するに過ぎない」<sup>76</sup>と主張し、「もし鴨緑江南岸を制圧されることになれば、アメリカは（対中）侵略戦争を發動しようとするればいつでも口実を見つけることができる」と発言した。これに毛沢東が会議の場で同意したことにより、議論は参戦へと傾いていった。要するに、毛らは、アメリカとの交戦が不可避であれば、遅ければ遅くなるほど軍事的に不利になるので、参戦の時期は早いほうがよいと判断し、参戦を決意したのである<sup>77</sup>。そして、10月7日、アメリカ第1陸軍師団が38度線を越えると、翌8日、毛沢東は朝鮮半島への中国の参戦を正式に発令した<sup>78</sup>。

中国の政策決定者たちは、朝鮮半島におけるアメリカの侵攻を阻止できなければ、中国のパワーは著しく低下し、その死活的な国益すなわち安全保障を決定的に損なうことになると考えた。なぜならば、朝鮮半島は中国の安全保障に直結する戦略的な緩衝地帯だったからである<sup>79</sup>。そして、アメリカがこの緩衝地帯すなわち朝鮮半島を占拠して中国を攻撃し、後にインドシナ半島からも中国に侵攻した場合、中国は二正面から攻撃を受けることになり、決定的に不利な戦いを強いられてしまうと、中国の指導者たちは予想したのである。

彭徳懐は10月14日の報告で、朝鮮半島の戦略的重要性をこう指摘している。「も

---

<sup>75</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、265頁。

<sup>76</sup> Goncharov, Lewis, and Litai, *Uncertain Partners*, p. 183.

<sup>77</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、267-269頁。陳兼によれば、軍事介入に関する彭の見解が他の指導者たちに決定的な影響を及ぼしたと主張している。Jian, *China's Road to the Korean War*, p. 183. 陳の分析が正しいとするならば、参戦するかどうかの決定について、彭はキャスティング・ボートを握っていたことになる。ただし、中国指導部の「派閥政治」が朝鮮戦争への介入を決定づけたとは言えないだろう。毛も彭も終始一貫した意見を持っていたわけではなく、国際環境の変化に応じて意見を変えていた。したがって、ジェラルド・シーガルが主張するように、「（中国の）政策の選択に最も決定的だったことは、軍事的な非常事態からの圧力であり、変化する国際政治上の圧力」であった。Segal, *Defending China*, pp. 109-110.

<sup>78</sup> Goncharov, Lewis, and Litai, *Uncertain Partners*, pp. 183-184.

<sup>79</sup> Chen, "China's Changing Aims during the Korean War," p. 18.

し米国帝国主義に朝鮮の占領を許したら、われわれにとって直接の脅威となるだけでなく、次は米国は兵力をベトナム、ビルマに回し、種々の陰謀をたくらむだろう。そうなれば、わが国は受動的局面に陥り、国防、辺境防衛をすべて極めて不利な状況に置かれるだろう」<sup>80</sup>。この報告からも読み取れるように、中国は朝鮮半島を自国の生存にとって死活的な利害がかかわる地域だと認識していた。アメリカが 38 度線を越えて中国へ進軍するのと比例して、中国のパワーは低下する。したがって、中国が独立を確保して国家として生き残るためには、朝鮮半島全体をアメリカが支配するのを阻止することが至上命題となったのである。そして、中国は北朝鮮に参戦の決定を正式に伝え、人民解放軍は 19 日、国連軍を撃破するため鴨緑江を渡った。

中国は自国のパワーの低下を同盟政策によって補完することができなかった。当時、中国にとって有力な同盟国の候補はソ連であった。ソ連は形式的に中国との同盟を維持し、中国が戦争に介入した場合、空軍力などにより支援すると確約していたが、実際には、それほど当てにできる約束ではなかった。伝えられるところによれば、スターリンは朝鮮半島への空軍援助は準備に時間がかかると中国にお茶を濁した回答をしていた。また、中国本土へのソ連空軍の派遣についてもあいまいにしていた。スターリンはアメリカと戦ってまで、中国を支援する意思はなかったであろう<sup>81</sup>。したがって、中国は対米戦争においてソ連の介入や支援に期待できなかったのである。しかし、毛はソ連が朝鮮戦争への参加に否定的であることを知った後も、「参戦しなければ損害がきわめて大きい」として、中国軍投入の決意を変えなかった<sup>82</sup>。

この歴史証拠は、中国は「せっぱつまった状況」に追い込まれたこと、すなわちパワー・ポジションが極端に悪化したことにより、安全保障上の懸念から朝鮮戦争へ参入したことを示している。ある研究者の言葉を借りれば、「北京の朝鮮戦争への介入の決定は、中ソ同盟ではなく、自らの国益の計算に基づいていた。北京の指導者たちは、アメリカの介入とマッカーサーの北進が中国の安全にとって、脅威であると考えていた。中国は北朝鮮が事実上崩壊し、国連軍が中朝国境を超えようとし

<sup>80</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、147 頁。

<sup>81</sup> 和田『朝鮮戦争全史』、229、232 頁。

<sup>82</sup> 毛沢東「朝鮮戦争参戦についての周恩来宛電報」(1950年10月13日)、太田勝洪・朱建栄編『原典中国現代史(第6巻)』岩波書店、1995年、55頁。ジェロルド・シエクスター、ヴァチエスラフ・ルチコフ編、福島正光訳『フルシチョフ封印されていた証言』草思社、1991年、238頁。Jian, *Mao's China and the Cold War*, p. 90.

た時に、朝鮮戦争へ参入したのである」<sup>83</sup>。アメリカの進軍は中国のパワーを急激に低下させ、しかも中国は同盟によるパワーの回復に期待できなかった。その結果、中国は武力発動以外の他の手段によっては自国のパワーの低下を回復することはできないと判断し、アメリカに対する予防戦争に踏み切ったと言えるだろう。

#### 第4節 中国の参戦決定の分析

中国は朝鮮半島がアメリカの支配下に入るという圧倒的に不利な状況において、アメリカから攻勢を仕掛けられた場合、国家の存立が決定的に危うくなると予想した。そして、この最悪の事態を防ぐために、戦争のコストとリスクが高いことを十分に承知しながらも、少しでも有利な形で戦争を遂行するという選択を行ったと説明できるだろう。これを裏づける歴史証拠はいくつもあるが、典型的なものとしては、高崗の以下の発言が挙げられる。「仮に米国侵略者が朝鮮を占領すれば、その次には必ず力を蓄えてわれわれの東北と華北に侵攻してくるだろう。それでは、米国が朝鮮全域を占領して中国に攻めてくるときを待ってそれから消滅すればよいのか、それとも進んで朝鮮人民軍に協力して本国以外で敵を消滅して自分を守ればよいのだろうか。明らかに、本国以外で敵を消滅することがわれわれに有利である」<sup>84</sup>。

もちろん、中国は対米全面戦争は分が悪いことを承知していた。このことは林彪の「火を引いて自らの身体に燃え移す」ようなものとの発言に表れている<sup>85</sup>。にもかかわらず、中国はアメリカに対する戦争を始めた。これは戦争以外のいかなる手段をもってしても、中国のパワーの低下を食い止められないと判断したからであろう。要するに、中国は生き残るためには背に腹は代えられないという認識だったのである。

中国の主な戦争目的は、限定戦争による長期的な安全保障の確保であった。中国の指導者たちは、アメリカを朝鮮半島全体から放逐したり、韓国を制圧したりすることを狙っていたわけではない。そうではなく、北朝鮮が敗北することにより、朝鮮半島全体がアメリカの支配下に収まることを阻止することであった。北朝鮮という緩衝地帯が消滅してしまえば、中国の相対的パワーは著しく低下し、アメリカに

---

<sup>83</sup> Zhao Suisheng, *Power Competition in East Asia: From the Old Chinese World Order to Post-Cold War Regional Multipolarity* (New York: St. Martin's Press, 1998), p. 97.

<sup>84</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、170頁。

<sup>85</sup> 朱『毛沢東の朝鮮戦争』、260頁。

対中攻撃のための絶好の戦略拠点を与えてしまうことになるからである。この最悪の事態を避けるために、中国は戦争を局地化することで、アメリカとの全面衝突を避けるとともに、自国に有利な地勢的条件の下での限定戦争に勝機を見出したのである。毛沢東らは、戦争のリスクを管理できる場所でアメリカ軍と交戦するのが望ましいと考えていた<sup>86</sup>。

先述した通り、アメリカとのパワー・バランスが急激に不利に傾くことにより、中国の安全保障は危険にさらされたが、朝鮮半島は中国にとって戦争を進める上で有利な点もあった。アメリカと直接戦火を交えれば、インドシナ半島や台湾、朝鮮半島が考えられるが、中国の指導者たちは朝鮮半島が最も戦術的に有利であると認識していた。周恩来に言わせれば、朝鮮半島は「最も有利な地形、中国との最も緊密な連絡、最も好都合な物資・兵力の集積、我々がソ連の間接的支援を得るのに最も好都合な手段」を提供する場所であった<sup>87</sup>。10月上旬の政治局における議論では、中国はアメリカに対して、戦争に投入できる兵員数や士気、兵站では、有利であることが指摘されていた<sup>88</sup>。したがって、朝鮮半島でアメリカと対決することは、中国にとって他の場所でアメリカと対決するよりましであった。限定戦争のリスクを冒すことにより、アメリカという強大なパワーを自国から遠ざけることを中国は狙ったのである。

ところで、理論を検証するにあたっては、事例の解釈の仕方がよく問われる。理論家は自らの理論に合致するよう、歴史を歪めて解釈することは避けなければならない<sup>89</sup>。本章で筆者は、朝鮮半島におけるアメリカの戦線拡大が、中国のパワーを急速に低下させたことが、中国の参戦への誘因を高めて武力発動につながったと説明した。この米中戦争の解釈は、ある程度妥当なものであろう。なぜならば、中国の朝鮮戦争への参戦に関する他の主要な先行研究も、中国の急激な脆弱化が同国の参戦を促したと説明しているからである<sup>90</sup>。

---

<sup>86</sup> T. V. Paul, *Asymmetric Conflicts: War Initiation by Weaker Powers* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994), pp. 92-93.

<sup>87</sup> ストゥーク『朝鮮戦争』、120-121頁。

<sup>88</sup> Chen, "China's Changing Aims during the Korean War," p. 18.

<sup>89</sup> たとえば、ロバート・カウフマンは、コーブランドの事例研究には歴史解釈の歪みがみられると批判している。Robert G. Kaufman, "On the Uses and Abuses of History in International Relations Theory: Dale Copeland's *THE ORIGIN OF MAJOR WAR*," *Security Studies*, Vol. 10, No. 4 (Summer 2001), pp. 179-211.

<sup>90</sup> 中国の安全保障上の懸念は、北朝鮮に限定されていたというよりも、むしろアメリカ「保守反動勢力」が朝鮮半島に橋頭堡を築くことにもあったと指摘されている。Michael Sheng, "China's Decision to Enter the Korean War: Reappraisal and

中国参戦について先駆的研究を残したアレン・ホワイティング(Allen Whiting)は、その主な理由として中国のパワー・ポジションの悪化に伴う安全保障上の懸念を挙げ、アメリカが朝鮮半島を占領した場合、中国大陸へ侵攻する可能性が高まるからだと分析した。すなわち「北京政府は、朝鮮におけるアメリカの勝利を無抵抗に受け入れてしまえば、マッカーサー（と蒋介石）が中国大陸への新たな攻撃を促してしまうことになる」と心配したのである。（中略）少なくとも、（中国の）軍事的対応は敵国（すなわち、アメリカ）のさらなる冒険的行動を抑止するものである必要があった」<sup>91</sup>。

ホワイティングの画期的な研究成果は、その後も主要な学者たちの支持を得ているようである。かれの分析を再検討した2名の中国人学者による論文は、次のように結論づけている。「中国の朝鮮戦争参入決定に関するホワイティングの包括的研究、そしてかれのいくつかの推論や結論は、西側で行われたどの研究よりも真実に近いものである。……中国が朝鮮戦争に介入した理由が、主に安全保障上の懸念であったことは明らかである」<sup>92</sup>。陳兼も「『国家安全保障』を広く定義するのであれば、中国の安全保障への懸念が参戦の決定につながったことを強調する解釈は、概して受け入れられるものである」と述べている<sup>93</sup>。

中国軍の参戦については、近年、中国側の関連資料が明らかになるにしたがい、その決定プロセスもより明らかになってきた。たとえば、朱建栄は中国の資料や要人とのインタビューに基づく実証研究の結果、中国の参戦決定について、次の結論を下している。「毛沢東は…9月中旬までの朝鮮戦争の戦局の推移を義勇軍介入のタイミングとそれほど直結して考えておらず、主に中国への脅威の増大の具合を見て、参戦の決断を下した」<sup>94</sup>。もし、かれの説明が正しいとすれば、中国はパワー・シフトにより自らの安全保障が損なわれるにしたがい、予防戦争へのインセンティブを高めたことになる。そうであれば、この中国の参戦決定プロセスはパワー・シフ

---

New Documentation,” *Korea and World Affairs*, Vol. 19, No. 2 (Summer 1995). (<http://kimsoft.com/korea/cn-korea.html>, 2000年7月30日閲覧)

<sup>91</sup> Allen Whiting, *China Crosses the Yalu: The Decision to Enter the Korean War* (Stanford: Stanford University Press, 1960), p. 159.

<sup>92</sup> Hao Yufan and Zhai Zhihai, “China’s Decision to Enter the Korean War: History Revisited,” *The China Quarterly*, No. 121 (March 1990), pp. 114-115.

<sup>93</sup> Chen, “China’s Changing Aims during the Korean War,” p. 39.

<sup>94</sup> 朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991年、360頁。引用した部分は、2004年に出版された同書の文庫版では削除されているので、ここだけは旧版から引用した。

ト理論における予防戦争の仮説とほぼ一致する。中国にとってみれば、アメリカが自国に向かって進軍する事態は、まさしく脆弱性の窓が急速に開く状況を意味した。

中国は「備えあれば憂いなし」の格言どおり、朝鮮戦争の緒戦から準備を行っていた。そして、長期的なパワー・ポジションの悪化をもたらす苦境、すなわち最も不利な状況においてアメリカから侵略されることを恐れて、それを防ぐために予防戦争をアメリカに仕掛けたといえよう。この解釈が正しいとすれば、中国の朝鮮戦争への軍事介入は、まさに典型的な「予防戦争」であったといえるだろう<sup>95</sup>。

## 第5節 競合理論の問題 陰謀説と独断説

システム理論であるパワー・シフト理論と競合する理論は、国内政治の諸要因を独立変数とする理論であろう。中国の朝鮮戦争への介入を国内政治要因から説明する理論としては、毛沢東が安全保障以外の目的をもっており、それを達成するために戦争を利用したとする「陰謀説」と、毛沢東が個人の判断で中国の政策を決定できるほどの権力をもっており、したがって、中国の決定は毛沢東の決定以外のなものでもないとする「独断説」がある。確かに、当時、毛沢東は絶大な権力を持っていたと思われる。このような最高権力者の意向が国家の政策に反映されるのは、当然のことであろう。また、中国の参戦の理由も、パワー・ポジションの悪化による安全の低下だけに求めることはできないかもしれない。しかしながら、このような国内政治要因から見た中国の参戦に関する説明では、パワー・シフト理論を棄却することはできないだろう。

「陰謀説」を主張するのは、ユン・チアン(Jung Chang)とジョン・ハリディ(Jon Halliday)である。かれらは、ソ連で公開された公文書と関係者とのインタビューなどにより、朝鮮戦争は毛沢東の「陰謀」であると次のように主張する。「(毛沢東は)中国を世界一流の軍事大国にするために必要な援助をスターリンから引き出す方法はこれしかない、と考えたからだ。中国がスターリンに代わってアメリカと戦い、それと引き換えにソ連が技術と装備を提供する 毛沢東が考えたのは、煎じ詰め

---

<sup>95</sup> 振り返れば、中国は一貫してアメリカの脅威を過大評価していた。後知恵になるが、中国がアメリカに過剰反応したことが、皮肉にも米中の軍事衝突を招いたとすれば、これはまさに自己充足的予言であろう。Shuguang Zhang, "Preparedness Eliminates Mishaps": The CCP's Security Concerns in 1949-1950 and the Origins of Sino-American Confrontation," *The Journal of American-East Asian Relations*, Vol. 1, No. 1 (Spring 1992), pp. 42-72.

ればこういう取引であった」<sup>96</sup>。要するに、毛沢東はソ連からの軍事援助を得るために、金日成をそそのかして戦争を行わせ、アメリカの軍事介入を誘った。そして、朝鮮半島に介入してきたアメリカと「代理戦争」を行うことにより、ソ連からの軍事支援を受けるということであろう。

このような「陰謀説」は、後知恵を活用すれば、さまざまな出来事があたかも決められた脚本にしたがって展開されているように見えるが、原因と結果の因果関係をより詳しく分析すれば矛盾が露呈してくる。第 1 に、「陰謀説」は、金日成の戦争計画にスターリンが承認を与えたタイミングや中国参戦の時期を説明できない。チアンとハリディによれば、毛沢東が金日成に南侵してアメリカと戦争をするように仕向けたのは、1949年5月とされている。しかし、実際に北朝鮮が戦争を開始したのは、約1年後の1950年6月のことであり、金日成の戦争計画がスターリンの「裁可」を得たのは1月中旬である。それまで、スターリンはアメリカの軍事介入を恐れて、金日成の戦争計画に一貫して反対していた。このスターリンの選好を変えた最大の要因は、先述したように、アメリカの朝鮮半島からの撤退であり、韓国放棄の公式声明である。このような重要な国際環境の変化とスターリンの「変心」の関係について、かれらは何も触れていない。

また、「陰謀説」は中国が朝鮮半島への出兵を決定したタイミングも十分に説明できない。中国が最終的に朝鮮戦争への人民解放軍の派遣を決めたのは、10月5日の政治局拡大会議であった。その後、紆余曲折はあったものの、中国軍は19日に参戦する。この中国参戦のタイミングは、戦略的に見ればアメリカ側が疑問に感じるほど遅きに失した決定であることは、これまで述べてきた通りである。軍事戦略の観点からすれば、たとえば、アメリカ主導の国連軍が38度線を越えて平壤を占領するより以前に、中国は参戦してもよかつたはずである。さらに、毛沢東がソ連から武器を得るためにアメリカとの戦争を企てていたのであれば、なぜかれは10月2日の政治局会議で中国の参戦見送りの合意を座視したのだろうか。

中国の指導者たちは、戦力で圧倒的に不利であることが明らかな状態で戦争に参入するか否か迷っていた。これは多くの歴史証拠によって明らかにされている。毛沢東は参戦を強く主張した人物であったが、かれにしても迷いがあったことは一連の歴史証拠から伺える。たとえば、ソ連軍の空中援護(air cover)を受けられないこ

---

<sup>96</sup> ユン・チアン、ジョン・ハリディ、土屋京子訳『マオ 誰も知らなかった毛沢東 (下)』講談社、2005年、54頁。

とを知り、毛沢東は中国軍の出兵を一旦取りやめようとしたこともあった。その理由としては、中ソ同盟内において、軍事支援を渋るソ連から譲歩を引き出すための取引ということもあるかもしれないが<sup>97</sup>、最高指導者として国家の存亡がかかわる重大な決定に躊躇したとしても何ら不思議ではない<sup>98</sup>。そして、通説で言われている通り、もし毛沢東の関心が自国の安全保障にあったとするならば、条件次第では、中国が朝鮮半島への軍事介入を控えた可能性さえあるかもしれない。すなわち、アメリカが中国の安全を脅かさないことを確約すれば、中国が介入を控えたかもしれないという「歴史のイフ」である。

アレキサンドル・マンソーロフ(Alexandre Y. Mansourov)は、冷戦後、ソ連で公開された1次史料を駆使して、スターリン、毛沢東、金日成の駆け引きを分析した上で、次のような興味深い反実仮想を提示している。「アメリカが中国本土やソ連の極東地域を攻撃するつもりはないと明言すれば、ソ連政府、中国政府は金日成体制が崩壊するのを放置し、国連による朝鮮問題の解決を黙認することもできただろう」<sup>99</sup>。もちろん、中国が北朝鮮を見捨てれば、共産革命の盟主としての地位や信頼は失われるという代償を払うことになるので、簡単にそうはしなかつただろう。しかし、中国の朝鮮戦争への介入の主な動機が自国の安全保障にあるならば、かれの推論は説得力を増すことになり、逆に、毛沢東「陰謀説」は説得力を失うことになる。

第2に、「陰謀説」はそれを支える歴史証拠が希薄である。チアンとハリディは、自らの「陰謀説」を支える根拠として、中国がわざわざアメリカの信頼を欠いているインドのパニカル大使を通じて、アメリカに警告を与えたことを挙げている。これは、中国の「手の込んだ芝居」であり、本当にアメリカの軍事攻勢を抑止したかったのであれば、「公式声明を出せば簡単に事が済む」と断じている<sup>100</sup>。こうした説明は、中国が別の手段を利用して、再三にわたりアメリカに警告を与えていた事実を無視しているのみならず、外交が微妙な駆け引きの上に成り立つものであることを軽視している。なぜならば、パワーの弱い中国としては、アメリカの矛先が自国に向けられるのを阻止する一方で、強国アメリカを抑止するという難しい外交を

---

<sup>97</sup> Jian, *Mao's China and the Cold War*, p. 90.

<sup>98</sup> 毛沢東が出兵中止命令を下したのは、ソ連の空軍出動に関して話し合ったスターリン・周恩来会談後のことである。朱『毛沢東の朝鮮戦争』、319頁。

<sup>99</sup> Alexandre Y. Mansourov, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept. 16-Oct. 15, 1950: New Evidence from Russian Archives," *Cold War International History Project Bulletin*, Issues. 6-7 (Winter 1995), p. 102.

<sup>100</sup> チアン、ハリディ『マオ(下)』、63頁。



せざるを得ないからである。

中国はアメリカを抑止することに失敗したとする通説は、「陰謀説」より強い説得力を持っている。「抑止失敗」論を展開するトマス・クリスチャンセン(Thomas J. Christensen)は、次のように主張している。「10月の時点で、中国はアメリカの38度線以北の侵攻を抑止しようとして失敗したという解釈は、筋の通ったものであり、文書による証拠に耐えうるものである。この悲劇は、いかに中国の弱さが北京の計算に影響しているかについて、アメリカが見誤ったこと、ワシントンと北京のコミュニケーション・チャンネルが貧弱であったことによる」<sup>101</sup>。

当時のアメリカの政策決定者の大半は、中国が参戦してくる可能性はないと判断していた。こうしたワシントンの「集団思考」については既に述べたが、軍も同じような状況であった。たとえば、マッカーサー(Douglas MacArthur)国連軍司令官は10月中旬にいたっても「中国の介入の可能性は非常に低い」、「人民軍は軍事的見地からは既に無力で、おそらく戦闘をすることはできないだろう」と判断し、近いうちに戦争は終結するとの見通しを持っていた<sup>102</sup>。このような状況を考慮すれば、中国の警告がワシントンで本物であると信じられる可能性は低かったと考えるのが妥当である。外交シグナルは送り手が一方的に操作できるものではない。逆に、もし、アメリカの主要な指導者たちが、中国の参戦の可能性は高いと考えていれば、パニカル大使を通じた中国の警告はもっと重視され、アメリカの政策決定に影響を与えていたはずである。こうした重要な点を、陰謀説は無視している。

最後に、「陰謀説」と表裏一体の関係にある毛沢東「独断説」について、その妥当性を検討してみたい。この説によれば、毛沢東という1人の人物が中国の政策決定を乗っ取っており、中国の全ての決定は毛沢東の決定にほかならないということになる。確かに、中国の参戦決定のプロセスを分析すると、毛沢東の権力が重大な決定に大きな影響を及ぼしていたことは否定できない。しかし、いかに絶大な権力を持っている独裁者であれ、国家を取り巻く環境の制約を無視した決定を他の実力者に強要することはできないだろう。この点について、朱建榮は興味深い反実仮想分析を行っている。

もし中国軍が、十月に参戦せず、マッカーサー軍が苛烈に北進を続け、中国の東

<sup>101</sup> Christensen, *Useful Adversaries*, p. 149.

<sup>102</sup> 韓国国防軍史研究所編『韓国戦争(第3巻)中共軍の介入と国連軍の後退』かや書房、2002年、102-103頁。

北工業地帯が脅かされる事態がますます明白になれば、たとえ最高首脳が毛沢東でなくても、遅まきながら、何らかの形で軍事力による自衛法を考えたであろう<sup>103</sup>。

一般的にいて、政策決定者個人の信条や動機、選好は、予防戦争の必要条件でもなければ十分条件でもないだろう。なぜならば、ある1人の独裁者が戦争を志向しても、それを可能にする国際環境あるいは国内環境がなければ、実現することができないだけでなく、逆に、「平和」を志向していても、やむを得ず戦争に引き込まれる場合さえあるからである。朝鮮戦争についても、同じことが言えるだろう。金日成という最高権力者は、戦争を行って韓国を統一したいと望んでいたが、スターリンの同意をえるまでそれを実行できなかった。逆に、中国の参戦については、大半の指導者が戦争を望んでいなくても、将来の国家の存立が危うくなりそうな状況では、勝機が薄く、高いコストとリスクが見込まれる予防戦争もやむを得ない選択であったということである。

## まとめ

本章では、機会主義的戦争と予防戦争のパワー・シフト理論の仮説について、それぞれ北朝鮮の韓国に対する軍事侵攻と中国のアメリカに対する予防戦争の事例により検証した。機会主義的戦争の仮説は、国家は相対的パワーに勝れば勝るほど、自国にとって有利に秩序を再編したいと思うようになり、攻撃の優越が武力行使のコストを低下させればさせるほど、武力による勢力の拡張を目指すようになると予測している。朝鮮戦争に関する証拠は、この仮説が戦争の生起プロセスと一致していることを示している。同盟国であるソ連の軍事援助と中国からの朝鮮人部隊の返還、アメリカの韓国放棄により急速にパワーを強めるにしたがい、北朝鮮は人民軍を動員した全面的な韓国への軍事侵攻の誘因を高めた。さらに北朝鮮は攻撃能力で優越しており、韓国は北朝鮮の攻撃に対処できる能力に欠けていた。このことは北朝鮮に戦争は迅速に終わらせることができると期待させ、戦争のコストを著しく低く見積もらせることにつながった。その結果、北朝鮮は朝鮮半島を武力統一するための戦争を始めたのである。

予防戦争のパワー・シフト理論の仮説は、急激なパワーの低下を経験している国

---

<sup>103</sup> 朱 『毛沢東の朝鮮戦争』、277頁。

家は、他の手段によりパワーを回復できないと判断した場合、武力行使への誘因を高めて戦争を引き起こすという予測である。この予測は米中戦争における中国の参戦決定プロセスと一致している。米中戦争の証拠は、中国の朝鮮戦争への介入が典型的な予防戦争であったことを示している。中国の参戦理由は、朝鮮半島における勢力拡張を狙ったものではなく、主に防御的な動機によるものだったからである<sup>104</sup>。中国は朝鮮半島においてアメリカ軍が自国に向けて進撃してくる状況は耐え難いものであり、「米帝」が朝鮮半島全体を将来の対中侵略の拠点にすることを恐れた。そしてアメリカの勢力拡張を食い止めなければ、今度は自国が攻撃の対象になると予測した。そうなれば、中国の核心的国益、特に安全保障が決定的に損なわれることになる。これを阻止するために、中国は高いコストとリスクを支払うことを十分に承知した上で、長期的な生き残りを限定戦争に賭けたといえよう。

したがって、機会主義的戦争の仮説は朝鮮戦争の事例による検証に通ると判断してよいだろう。同じく、予防戦争の仮説は米中戦争の事例による検証に通ると評価できよう。とくに米中戦争の事例によるパワー・シフト理論の検証は、ある程度「強い検証(strong test)」<sup>105</sup>と評価できるだろう。なぜならば、パワー・シフト理論と競合する他の理論では、戦争の原因を十分に説明することが難しいからである。反実仮想分析を用いて立証したように、国内政治要因に基づく競合理論は中国の朝鮮戦争への参戦のタイミングを上手く説明できないし、参戦の決定プロセスにおける証拠と矛盾する。むしろ、予防戦争のパワー・シフト理論の予測の方が一貫して中国の軍事介入のプロセスを説明できるのである。

---

<sup>104</sup> Christensen, *Useful Adversaries*, p. 158.

<sup>105</sup> Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 30-34.

